

運営費負担金の概要

医療推進課

1 根拠

地方独立行政法人法 第 85 条

公営企業型地方独立行政法人の事業の経費のうち、次に掲げるものは、設立団体が負担するものとする。

- 一 その性質上当該公営企業型地方独立行政法人の事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費
- 二 当該公営企業型地方独立行政法人の性質上能率的な経営を行ってもなおその事業の経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費

2 公営企業型地方独立行政法人の事業の経費は、前項の規定により設立団体が負担するものを除き、原則として当該公営企業型地方独立行政法人の事業の経営に伴う収入をもって充てなければならない。

2 設立団体が負担する経費の内容

➤ 総務省自治財政局公営企業課長通知(H21.3.26 総財公第 25 号)

地方独立行政法人法第 85 条第1項に定める設立団体が負担すべき経費については、毎年度総務省が発出する「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局通知)に準じ、設立団体が適切に負担すべきこと。

➤ 繰出基準(27 年度繰出金通知から主なものを抜粋)

この基準により支出した金額の一部について、地方交付税措置がされる

区分	項目	内容
1号経費	救急医療の確保に要する経費	救急告示病院等への空床確保、医師待機手当等に対する補てん
	看護師養成所の運営に要する経費	看護師養成経費の補てん
2号経費	高度医療に要する経費	ICU運営費等
	精神病院の運営費に要する経費	こころの医療センター駒ヶ根運営費
	病院の建設改良に要する経費	企業債元利償還金のうち 1/2(H14 までは 2/3)に相当する額

3 積算方法

➤ 第1期運営費負担金 51 億円の積算方法(H26 は 51 億 7,200 万円)

- ① 対象経費、病院ごとに5年間の経費を積算。積算単価は地方財政計画単価等を準用
(例)救急告示病院等に対する空床及び待機手当に対する補てん
一般告示病院(対象:須坂、阿南、木曾) 81,316 千円/1病院
- ② H22 は運営初年度経費を計上。H23~26 は4年間の平均額として 51 億円を算出
- ③ H26 は信州木曾看護専門学校の負担金 72,000 千円を計上し、51 億 7,200 万円

県立病院機構 第2期中期計画 運営費県費負担金について

医療推進課

(単位：億円)

区 分	H26 予算 (a)	H27～H31 の平均(b)	増減 (b-a)
運営費分	32.6	35.0	2.4
企業債償還金(元金)・利息分	19.1	19.8	0.7
計	51.7	54.8	3.1

■ 運営費県負担金の増額理由

小児医療など不採算であるが県立病院が担わなければならない医療を充実し、県民が安心して診療を受けることができるようにするため、運営費負担金を増額する。

<増額の主な要因>

- ・ こども病院 PICU (小児集中治療室) の増床 (現在8床⇒12床へ)
小児在宅医療支援などポストホスピタルケアの充実 など
- ・ こころの医療センター駒ヶ根
児童精神科医療の充実 ((仮) 子どものこころ診療センターの開設) など
- ・ 須坂病院
がん疾患や呼吸器、感染症などの医療体制の充実 (内視鏡センターの設置 など)
- ・ 阿南病院
下伊那南部地域の医療・保健・福祉の拠点として、地域住民の暮らしを支えるべき地病院としての機能を維持
- ・ 木曾病院
地域がん診療病院の指定を目指すなど、木曾地域唯一の病院としての役割の発揮 など

【長野県立病院機構 第2期中期計画収支】

○ 損益の状況 (収益的収支) (単位: 百万円)

項目	第1期計画	第1期実績 見込	第2期中期計画期間					累計
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
経常収入								
医業収入	80,592	80,354	16,864	16,728	17,046	17,102	17,183	84,922
須坂病院	26,618	24,879	5,261	5,137	5,274	5,343	5,427	26,443
ここ駒	6,018	6,225	1,358	1,385	1,408	1,419	1,437	7,008
阿南病院	5,816	5,086	817	814	814	814	817	4,076
木曾病院	17,482	17,403	3,622	3,606	3,591	3,567	3,543	17,929
こども病院	24,658	26,761	5,805	5,785	5,959	5,959	5,959	29,467
老健施設・看護師養成所収入	2,225	2,069	429	435	435	435	435	2,168
運営費負担金(運営費分)	15,895	16,205	3,491	3,458	3,546	3,483	3,534	17,512
運営費負担金(元利分)	9,861	9,548	1,989	2,022	1,934	1,997	1,946	9,888
その他の収入	1,631	2,471	553	558	553	536	517	2,718
計	110,204	110,647	23,325	23,202	23,514	23,553	23,614	① 117,209
経常費用								
医業費用	99,717	100,330	20,867	20,785	20,811	21,068	20,999	104,530
須坂病院	30,044	29,250	5,968	5,856	5,882	5,975	5,993	29,674
ここ駒	9,421	9,199	1,927	1,948	1,931	2,018	2,084	9,910
阿南病院	8,240	8,047	1,662	1,664	1,689	1,679	1,658	8,351
木曾病院	19,572	19,898	4,114	4,129	4,119	4,132	4,096	20,589
こども病院	32,440	33,937	7,196	7,188	7,190	7,264	7,168	36,006
老健施設・看護師養成所・本部費用	4,265	3,975	910	899	911	911	907	4,538
その他の支出	5,808	5,694	1,140	1,099	1,083	1,044	994	5,360
計	109,790	109,999	22,916	22,783	22,806	23,023	22,901	(a) 114,429
経常損益	414	648	409	419	708	530	714	2,780
臨時利益	3	34	0	0	0	0	0	② 0
臨時損失	580	838	0	0	0	0	0	(b) 0
純損益	▲163	▲156	409	419	708	530	714	2,780

計27,400/5
=54.8億円

第2期収入見込のポイント

- 須坂病院** 地域包括ケア病棟の拡充、内視鏡センターの拡充
- ここ駒** 児童思春期病棟の初診受入体制の拡充
病病連携・病診連携を推進することによる入院患者の増
- 阿南病院** 認知症専門外来、リハビリ機能の強化、医師不足、医療圏人口の減少
- 木曾病院** 地域がん診療病院の指定を目指す、糖尿病治療などの充実、医療圏人口の減少
- こども病院** PICU(小児集中治療室)増床(4床)による小児重症患者受入体制の拡充

第2期支出見込のポイント

- 須坂病院** 医療機能拡大に伴う材料費等の増
- ここ駒** 児童思春期病棟の初診受け入れ体制拡充のためのスタッフ増等
- 阿南病院** 費用の支出はほぼ横ばい
- 木曾病院** 費用の支出はほぼ横ばい
- こども病院** PICUの拡充によるスタッフ増等、既存棟の減価償却費の減少等

第2期中期目標の達成状況

第2期中期目標期間の累計で経常収支比率100%以上を維持すること
→ 平成27年度から平成31年度の累計で経常収支比率100%以上を達成

第1期中期目標の達成見込

第1期中期目標期間内に経常収支比率100%以上を達成すること
→ 期間累計で経常収支比率100%を達成

○ 投資の状況 (資本的収支)

収入	長期借入金等	11,226	11,050	1,216	2,807	1,010	1,702	909	③ 7,644
支出	投資								
	建設・改良工事	6,092	5,897	527	1,316	258	213	215	2,528
	医療機器等購入	5,137	5,028	691	1,492	752	1,489	694	5,118
	計	11,229	10,925	1,218	2,807	1,010	1,702	909	7,646
	企業償還金(元金)	10,977	10,968	2,502	2,611	2,474	2,687	2,632	12,907
	その他の支出	93	239	53	58	55	52	49	268
	計	22,299	22,133	3,773	5,476	3,540	4,441	3,590	(c) 20,820

投資見込のポイント

- 第2期総額 7,646百万円(駒ヶ根と阿南の改築工事等終了により 第1期比 3,279百万円の減)
- 須坂病院** 内視鏡センター棟の建設
- こども病院** PICU増床
- 医療機器の投資額は、過去の購入実績額の推移を踏まえ、病院ごとに所要額を計上
・電子カルテの更新(基本5年を7年更新で運用している)須坂(H30)、ここ駒(H30)、こども(H28)

○ 収益的収支における現金の出入りのない科目の調整

(例: 減価償却費は経常費用に計上するが、現金支出がない→経常費用計(a)に対し▲でカウント)

収入	現金収入のない科目(▲)など	41	201	▲49	▲48	▲45	▲27	▲9	④ ▲178
支出	現金支出のない科目(▲)など	▲11,414	▲11,704	▲2,465	▲2,230	▲2,048	▲1,963	▲1,912	(d) ▲10,617

○ 資金収支の状況

現金収入(①+②+③+④)	121,473	121,932	24,492	25,961	24,479	25,228	24,514	124,675
現金支出(a+b+c+d)	121,255	121,266	24,224	26,030	24,297	25,501	24,579	124,632
差引き	218	666	268	▲69	182	▲273	▲65	42

(四捨五入の関係上、合計に不一致あり)

第1期中期目標の達成見込

第1期中期目標期間内の資金収支を均衡させること
→ 期間累計で資金収支が均衡

第2期中期目標の達成状況

第2期中期目標期間内の資金収支を均衡させること
→ 期間累計で資金収支が均衡